タンズィマート改革期におけるトルコ農村社会

——土地法改正と行政・税制改革——

Turkish Rural Society during the Tanzimat Period

——Local Administrative and Tax Reforms

in relation to *the Land Law Revisions*——江 川 ひかり^{*}
EGAWA Hikari

ABSTRACT In the present paper, the author analyzes the local administrative and tax reforms during the Tanzimat period (1839–1876) in relation to *the Land Law Revisions*, in order to understand the problems posed for Turkish rural society at the time. In the present paper, *the Land Law Revisions* means the 1858 Land Law and the process of codifications and revisions.

The aim of the Tanzimat reform movement of the Ottoman Empire was to establish a “modern” state based on the rule of law. Prior to the reform movement, Turkish rural society can be characterized as existing in a state of weakening central control and controlled by local notables (*â'yân*s) acquiring *de facto* private ownership of land through tax farming contracts and the management of large scale farms known as *çiftlik*s. Thus the local notables gained control over local political affairs. Therefore, the objective of the Tanzimat reforms was to regain state control over rural society by rebuilding a centralized state order.

Research concerning the administrative and tax reforms during the Tanzimat period has been dominated by institutional historical approaches, while the perspective of the land problem in relation to the agrarian society has been virtually ignored. On the other hand, studies concerning *the Land Law Revisions* from the perspective of

* 財団法人東洋文庫奨励研究員

Fellowship Researcher, The Toyo Bunko (Oriental Library)

legal history have been conducted by Ö. L. Barkan and H. Cin. The only research to date concerning the direct effects of the Tanzimat reforms on agrarian society has been conducted by H. İnalcık, who dealt primarily with the early period of the Tanzimat reforms, and thus provides minimal or no analysis of the actual influences of the post-1850 reforms and *the Land Law Revisions* on the rural society.

Concerning the process of implementation of *the Land Law Revisions*, Y. Nagata has stressed the necessity of analyzing the political and socio-economic struggles over landownership among the central government, local notables and rural population in relation to the Ottoman Empire opening up to the penetration of the international economy. Thus with consideration to the above mentioned factors, the author focuses, in the present paper, on the interests and roles played by the above three parties in a discussion of the concrete points of dispute: namely, the strengthening of control over state land (*mîrî*), and a policy to standardize the *âşâr* tithe and later temporarily increase the rate.

From this perspective, the author is able to show that these two attempts are very closely related not only to *the Land Law Revisions*, but also to the Tanzimat administrative and tax reforms. In concrete terms, firstly, the government, in order to regain control of rural society and rebuild a centralized state organization, aimed at strengthening its control over *mîrî* through the regional administrative mechanism. In the Title deed Act of 1859, we find detailed terms concerning the registration of land titles, which clearly illustrates an attempt to legitimize the holdings and the use of *mîrî*.

Secondly, the author demonstrates that the Tanzimat tax reforms were implemented with the express purpose of guaranteeing land tax revenues as the largest source of funding for the entire reform process. After abolishing most of the traditional taxes, the government standardized the *âşâr* tithe at a rate of 10% for the whole country. Furthermore in 1867, in return for recognizing an enlarged inheritance rights of personal holding of the *mîrî*, the government temporarily attempted to increase the *âşâr* tithe. In other words, the firm establishment of both centralized control over *mîrî* in rural so-

ciety and the *âşâr* tithe as an important source of revenue for impoverished public coffers were legally determined within the process of implementing *the Land Law Revisions*. Furthermore, tax exemption on the cultivation of marketed produce and permission of landholding by foreigners depicts the international situation in which the Ottoman Empire was placed and moreover reflects *the Land Law Revisions*.

I. 問題の所在

オスマン帝国のタンズィマート改革(1839-1876)は、法治主義に基づく「近代的」国家体制の確立を目指す諸改革である。

タンズィマート改革以前の地方社会においては、中央集権支配の弱体化とともに、地方名士アーヤーンが徴税請負権の取得、あるいはチフトリキとよばれる農場経営を基盤に、事実上の私的土地所有を行い、地方政治の実権を手に行っていた。そのため、徴税請負権、チフトリキ経営などに基づくアーヤーンに関する問題は、今日のオスマン帝国社会経済史研究における中心的テーマの一つ⁽¹⁾で、中でもとりわけ土地所有問題が焦点となっていることは疑いない。

このような背景から、タンズィマート改革の最大の意図は、地方社会を国家が再び掌握し、中央集権的国家体制を建て直すことにあった。まず、改革に必要な資金の最大の収入源である土地からの税収を確保するための税制改革、土地管理をつかさどる地方行政改革がおこなわれた。さらに、国家的土地所有原則を再確認し、所有権が国家に帰属することを明確にうたった1858年土地法⁽²⁾が公布された。58年土地法編纂委員たちは、ティマール制の廃止(1831年)と、スレイマン時代から大きく変化した土地所有をめぐる諸状況とに照らして、従来の土地法令の改訂と補足が時代の要請となったと述べている⁽³⁾。従って58年土地法公布の目的の一つは、ティマール制下でスィパーヒーが合法的に、あるいはアーヤーンや徴税請負人などが非合法的に掌握してきた土地証文授与権を、一元的に国家の手に取り戻すことだった。

しかし、これらの諸改革と土地法改正とは、従来の既得権益を脅かされたことに対するアーヤーンの抵抗と、生活が改善されると思った地方住民の期待と、国家の意図する改革を実行し得る官吏の不足という状況下で、様々な問題を生みだした。そのため中央政府は、一方的に中央集権的改革を推し進めるだけでなく、地方名士の要求と、地方住民からの不満とを考慮し、同時に、西欧列

強による圧力にも答えなければならなかった。このような国内、国際環境の中で行なわれた諸改革の過程に、伝統から「近代」への移行にともなう混乱の様子を窺うことができる。以上のような歴史的背景を念頭に入れつつ、本稿ではタンズィマート諸改革の中で、とりわけ農村社会や土地問題に大きく影響を与えた地方行政改革および税制改革の実際と土地法改正との関連性を整理し、そこにひそむ問題点を検証したい。

II. 研究史

タンズィマート諸改革に関する基礎的研究書『タンズィマート百周年記念論集』⁽⁴⁾は制度史中心で、それらのいくつかはE. エンゲルハルト⁽⁵⁾の見解を繰り返すだけとの批判もなされたが⁽⁶⁾、タンズィマート研究の出発点となった。その後、制度史中心の概説から前進し、近年個別研究が蓄積されつつある。例えば、地方行政改革に関しては、⁽⁷⁾I. オルタイル⁽⁸⁾や⁽⁹⁾M. チャドルルジュ⁽¹⁰⁾によって研究がなされているが、都市の行政や社会・経済問題が中心で、農村社会そのものと地方行政改革との係わりに重点がおかれているわけではない。税制改革に関する研究からは統計的数字を利用できるが、社会的背景の分析は欠落している。⁽¹¹⁾

筆者は現在、58年土地法の編纂・改正過程を当時の国内外の政治、経済、社会環境をふまえて考察することに取り組んでいるが、この土地法改正に関する研究は⁽¹²⁾Ö. L. バルカン⁽¹³⁾や⁽¹⁴⁾H. ジンによって法制史的観点からは研究がなされてきた。

従来の法制史的観点からの研究を批判したH. イナルジクは、税制・行政改革や土地所有の問題点を指摘し、諸改革の過程で従来の特権を奪われた地主たちが、伝統的税制と新たな改革との矛盾によって発生した混乱の中で不満をつのらせた農民を扇動し、反乱を起こすに至った過程をバルカンの農民反乱の事例から考察した。⁽¹⁵⁾従って、本稿に一番近い研究、すなわちタンズィマート改革が当時のオスマン地方社会におよぼした影響を直接考察の対象にしたのはイナルジクだけといえる。イナルジクはこれらの研究を通して、農村社会における土地問題がバルカン民族独立運動へと発展していく原因の一つであることを明らかにした。とはいえ、イナルジクが扱った事例がタンズィマート改革期前期であるため、50年代以降の諸改革および土地法改正が農村社会へ及ぼした影響に関する具体的分析はまだ手つかずの状態といえる。加えて、前述したとおり

アーヤーンを中心とする社会経済史研究は主として19世紀初頭までを扱っているにすぎない。⁽¹⁶⁾

D. カータルトは、19世紀初頭から後半まで中央政府と地方名士との間には、徴税請負をめぐる絶え間ない協力と摩擦とが並存しながらも、両者は同盟関係を存続させたため、農民は確実に納税すべき状況にあったことを指摘する。⁽¹⁷⁾一方、永田は、土地法改正の地方社会におけるその現実的プロセスについては、土地所有をめぐる中央政府、地方名士、地方住民の三者の政治的・社会経済的抗争が世界経済の浸透と共に研究されなければならないと主張している。⁽¹⁸⁾そこで、筆者は中央政府、地方名士、地方住民の三者の思惑に着目しつつ、本稿では特に具体的焦点となる国有地管理の強化と、アーシャール税の一元化および増税策について論ずる。

III. 国有地管理の強化

1839年11月、ギュルハネ勅令発布によって開始されたタンズィマート改革においては、まず財政的基盤となる税収入の確定が中央政府の早急な課題となった。そのためには農村社会における国有地の登録が租税徴収の基礎となったことはいうまでもない。このような国家による国有地管理は地方行政機構を通じて行なわれた。⁽¹⁹⁾

ティマール制下でスィパーヒーのみに与えていた土地証文授与権は、ティマール制が形骸化するとともに徴税請負人や地方名士によって非合法的に授与されていたといわれている。⁽²⁰⁾実際、高等司法審議会議および高等総会議 (Meclis-i Âlî-i Umûmî)⁽²¹⁾は1847年、土地証文が請負人の名義に登録されるという無秩序な状態を改め、今後は土地証文がすべて財務局から授与され、証書は印刷された用紙で、財務局長の印で押印されていなければならないと定めた。こうした文言からも、土地証文の発行および授与をめぐる従来の不正や混乱を正すため、政府はタンズィマート改革の初期から国家による国有地管理を漸次試みていることが理解される。⁽²²⁾

以上のような過程を経て、58年土地法第3条では、先にふれたようなティマールやゼアメトの保有者とともに、アーヤーンなどの徴税請負人や国有地の徴税官^{ツスル}によって国有地が処分されてきた事実を指摘し、今後は担当官の許可によって処分されると規定された。このことは、地方名士や徴税請負人などによ

て土地証文が授与されてきた非合法性を中央政府も良く認識していることを示しており、それを正そうとしていることがわかる。

実際58年土地法発布に際し、タンズィマート委員会公文書⁽²³⁾には、58年土地法の写し7,500部が用意され、これらの写しはイスタンブルの必要な地区と、各州議会、県議会、郡議会⁽²⁴⁾、法廷、ムフティたちへ配付され、残部は希望者へ国家から売られると記されている。さらに、58年土地法の基本原則をうけて、これを実行するための細則である土地証文法令⁽²⁵⁾が59年に発布された。この法令は国有地における保有権の登録、財務官吏の権限、土地証文の移転手続きなどを規定したもので、地方行政機構を通した国有地の管理強化を徹底させる意図を含んでいるといえる。

59年土地証文法令の内容を具体的に説明すると、まず第1に、土地証文には評価額、所在地区および郡の名、境界、面積が記載され財務局の特別な印で押印され、用紙の上部にはスルタンの花押が印刷されると規定された。そして以上の内容が、郡ごとの土地台帳 (arâzî defteri) に記され、譲渡、相続、競売の際にも、記録がなされ、それらの土地台帳は県行政府において保管されることが定められた。

第2に、58年に発布された土地法の実施には、州県レベルでは州知事、県知事、財務官吏 (mal me'murları)⁽²⁶⁾、つまり中央から派遣された国家官吏があたり、郡レベルでは、郡の地方名士の中から選ばれ、財務・行政・警察すべての権限を掌握していた郡長が担当していた⁽²⁷⁾。これらの官吏は、具体的には荒蕪地の合法的開墾、放置され無主地となった土地、すなわち土地証文の請求対象となった土地の再開発、国有林あるいは村落共同利用地の個人保有の防止などを監督した。

第3に、国有地における保有権の移転⁽²⁸⁾に際しては、州および県では中央から派遣された財務官吏のみがこれにあたり、郡では郡長があたった。例えば、土地保有者が無償相続人⁽²⁹⁾を残さず死亡した場合、無主状態になった土地は土地証文代金の支払で、土地証文権取得資格者すなわち有償相続人に移転されることがすでに58年土地法で規定されていた。59年法令では、土地保有者が無償相続人を残さず死亡し、有償相続人が存在する場合、土地の面積が100ドニユム(約10ha)以下なら郡議会で、100ドニユムより上の場合、県議会で判断し、有償相続された⁽³⁰⁾。

C. イサウイ⁽³¹⁾によれば、当時の平均的農民のもつ土地面積はアナトリア東部やバルカン地域を除けば平均約 1~10ha であったことから、一般農民の相続、譲渡等の手続きは郡レベルで完結していたと考えられる。

これら 3 点から、58年土地法および59年土地証文法令が正しく実行されるか否かは、州知事、県知事、財務官吏、つまり中央から派遣された国家官吏および、地方で選出される郡長の手腕にかかっていたが、郡長職は実は旧来の名士がこれを独占していたことは、前述したイナルジクの研究によっても明らかにされている。つまりこの時点では、中央政府は、地方社会を直接把握したいと思いながらも財政的理由と改革を実行できる国家官吏の不足とによって、あるいは地方名士の影響力を考慮して、郡レベルまではまだ官吏を派遣できず、従って中央政府は改革の意図を貫徹できなかった。機構上、郡長が中央と直結するのは、地方行政改革の集大成といえる1864年地方州法発布以後のことである。⁽³²⁾

以上述べてきた国有地管理の実際を明らかにするため、筆者は各県ごとに保管された土地台帳と、実際に土地保有者へ授与された土地証文とを比較・対照しようと試みたが、アンカラの地券地籍簿総局所蔵の土地台帳は、今日にいたってもなお、土地の係争が継続されているため、個人のプライバシーにかかわる文書としてトルコ人、外国人いずれにも公開が禁止されていることを知らされた。⁽³³⁾

その後筆者は幸運にも、寺島憲治氏の個人的繋がりから、ブルガリアのローヴェッチ州ビャーラ・チェルクヴァ町に住むA氏所蔵土地証文（以下「A氏文書」という）を見せていただく機会を得た。⁽³⁴⁾ 1805/06 年から1875年までに発行された12点の「A氏文書」と、58年土地法および59年土地証文法令の規定とを対照すると、以下のような点が指摘され得る。

第1に、土地証文の用紙は、1番（1805/06年）から9番（1865/66年）までがスルタンの花押なしの無地紙で、10番（1875年）から12番（1875年）のみ花押が印刷されている。つまり、1847年土地証文法令でうたわれた花押付土地証文が「A氏文書」に現われるのは28年後ということになる。⁽³⁵⁾

第2に、土地証文の記載内容は1番から12番までほぼ類似している。すなわち、取引対象となる土地の種類、四方の境界、面積、前保有者名（「売り手」）、新保有者名（「買い手」）、売値が記され、国有地とみなされた耕作地における保有権の移転には「売却（fürûht）」という法律用語が使われている。そして、

新保有者の土地占有を正当化するために土地証文が授与され、土地証文税の支払いが義務づけられている。この記載内容は、59年土地証文法令の規定に合致するもので、同法令は従来の土地証文の内容を「近代的」に形式化することを狙っていたと考えられる。

第3に、取引の対象となった土地は、1/2 ドニュムから最大でも12ドニュム、平均4.6ドニュム（約46a）であり、従って郡レベルで移転手続きが十分可能な小地片であることがわかる。ただし、「A氏文書」が帰属する村は、X・ベ
(36)
イのワクフ村で、保有権の移転を許可する官吏の役割をここではミュテヴェッリが果たしている。つまりこの村では、ムテヴェッリが19世紀初頭からタンズィマート改革期を通じて変わることなく土地証文授与権を所有していたことが明らかになった。

以上の具体例から、中央政府が地方行政を通じて国有地管理の強化を早急に行なおうとしていたにもかかわらず、国有地管理を実際に行う郡の地方行政レベルでは、タンズィマート改革後期においても中央の政策がなかなか実行にうつされなかったことが窺える。つまり、農村社会は事実上地方名士の手中にあったことは制度上からも、前述したイナルジクの諸研究からみても想像に難く
(37)
ない。

ただし、中央政府は現状に対して全く野放しだったわけではなく、地方名士の代表をイスタンブルに召集して地方の現状や改革に対する意見を聴取する一方で、視察官を地方に派遣することによって現地の実態を調査し地方住民の声を聴く努力をして、その都度地方の諸問題に対処した。
(38)
従って地方行政改革の過程は、混乱はありながらも中央政府の権力が徐々に郡レベルへと浸透し、それが地方社会における地方名士の弱体化を狙っていたと推察される。

他方、中央政府は1867年、外国人に対して私有不動産処分を認可する。
(39)
1850年代、オスマン臣民の名義のもとに土地を購入する外国人がいたが、彼らによる自国式の農業経営は失敗したという。
(40)
だが、1867年法令導入後の68年にはイズミル近郊で農業に適した土地の最低1/3がイギリス人の土地証文権付財産になったとO.クルムジュは述べている。
(41)
このように土地証文は、オスマン臣民のみならず、外国人に対しても土地を保有する正当性の証となったのである。

IV. アーシャル (Âşâr) 税の一元化と増税策

税制改革の基本は、徴税機構の中央集権化、免税特権の廃止と支払い能力に応じた税の徴収、税目の簡略化の3点が挙げられる。⁽⁴²⁾

1840年公文書⁽⁴³⁾では、中央が徴税官を任命することに基づき徴税請負人の租税徴収権は以後認められないこと、ティマル制下で授与された免税特権は廃止され、これらの特権享受者に対しても一律、平等に課税されること、地方によって異なる種々の伝統的諸税が廃止あるいは簡略化されることなどが明確に規定された。⁽⁴⁴⁾

税目の簡略化に関しては、従来農民に課せられてきた耕作税、怠農税、綿花税などの諸税が廃止されて、基本的に収穫物に対しては一律1/10を課すアーシャル税として一元化された。⁽⁴⁵⁾さらに、従来戦争時などに課せられた特別税 (avâriz), 市場で徴収された計量税 (ihtisâb resmi), 強制労働 (angarya) など全ての慣習的税も 1839/40 年に廃止され、これにかわって個人の資産および収入に対して平等に課せられる資産税 (temettü' vergisi) ⁽⁴⁶⁾ に統一された。この資産税算出のため、1844/45 年にかけて、個人資産に関する調査が一部の地域で行われ、今日「資産台帳 (Temettü'ât Defterleri)」⁽⁴⁷⁾ としてイスタンブール総理府古文書局に残っている。この「資産台帳」には家屋、耕作地、ぶどう畑など個人の財産、そこから得られる収入および税額が記載されており、このような調査にも地方住民の資産を詳細に把握しようとする中央政府の意図が見いだされる。ただし、この「資産台帳」に基づいて商工業者に課税された資産税⁽⁴⁸⁾は例外を除き外国人には第一次世界大戦時まで免税だった。

さて、農村社会に関連する税目の中でもっとも重要なものはいくつもなくアーシャル税である。アーシャル税とはシャリーアで定められた収穫物に対する税で、文字どおりは十分の一税を意味している。ただし、アラブ地域でいわゆるムスリムの収穫物から徴収されたそれとは異なり、オスマン帝国においては国有地 (arâzî-i mîriye) の収穫物に課税された税で、⁽⁴⁹⁾ ハラージュ・ムカッセメに相当するものと考えられてきた。15・16 世紀以来、地方によって 1/10 から 1/2 までの幅が異なる税率は、各地域ごとに作成された検地帳に掲載された法令⁽⁵⁰⁾で規定されていた。

これまで地方差のあった税率を全国一律に 1/10 にしたアーシャル税の一元化は、一方では伝統的諸税の廃止といえるが、他方では生産力の異なる土地か

らの収穫物に同率で課税する不公平さを招き、また国家にとっては税収入減少への道を開くことになった。タンズィマート改革によって始まった徴税官による税の徴収は、実際には徴税業務に不慣れであったり、官僚としての自覚の希薄さから、また一方ではアーシャル税の一元化による混乱が原因となって徴税率が低下し、アーシャル税の徴収は1842年、再び徴税請負へだされることになった。⁽⁵¹⁾

次に、アーシャル税の一元化が58年土地法ではどのように規定されたのかを整理してみたい。アーシャル税は、国有地、つまり土地証文によって保有される土地の収穫物に課税された。具体的には耕作地 (tarla)、採草地 (çayır) はもとより、土地証文によって保有される夏营地 (yaylak)、冬营地 (kışlak) も国有地とみなされたため、耕作地に準じて課税された。すなわち「地味に応じた税が課せられる (第 24 条)」と規定された夏营地税、冬营地税も、アーシャル税に組み込まれた。

さらに、国有地として土地証文によって保有される土地上に建設された建物、あるいは樹木に対して、その借地料として課せられたウシュル税相当の土地賃貸料 (icâre-i zemin, mukâta'a-i ⁽⁵²⁾ zemin) も、アーシャル税の一種と考えられる。

他方、商品作物に対するアーシャル税には特別措置がとられた。58年土地法および59年土地証文法令では、荒地を新たに開墾して耕作地にした場合、土地証文代金は請求されず、用紙代のみが徴収され、土地証文が授与された。そしてこのような土地からは一年間、アーシャル税が免除されると定められた。この時点では特に作物について限定されてはいないが、商品作物栽培を奨励した政府は1862年、新たに開墾した土地に綿花を作付する場合、5年間の、63年には新たにオリーブを作付けする場合、3年間のアーシャル税を免除している。⁽⁵⁴⁾ 綿花やオリーブ栽培がイズミルを中心とする地域において、外国人によって大規模に展開されたことを考慮するならば、このような免税措置は国内の新興農民のみならず、外国人に有利に働いたことは間違いなく、加えて外国人による土地証文付耕作地の保有を容易にさせ、さらには67年の外国人私有不動産処分の認可を導くことになったとも考えられる。

次に、相続権拡大に伴うアーシャル税の臨時徴収について述べたい。

土地法改正過程における相続権の拡大は、法的観点からみるならば、保有権

の処分制限の緩和であり、私的所有権への移行とみなすことができる。⁽⁵⁵⁾この点について、カートルトは、国有地における相続権の拡大が私有財産におけるそれに法制史上類似している点が従来誇張されてきたことを批判し、むしろ相続権に関する諸規則の多くは土地の保有および耕作の継続を主眼としていた点が⁽⁵⁶⁾強調されるべきだと指摘している。筆者は、この指摘を具体的に裏付けるものこそが、相続権の拡大にともなう増税策であると考えている。58年土地法では、国有地は息子と娘、父母へ無償で相続されると規定されたが、67年の法令では息子と娘、孫、父母、異母兄弟姉妹、異父兄弟姉妹、夫と妻にまで無償相続権が拡大された。同時に、この相続権拡大に伴い、アーシャール税の臨時徴収が⁽⁵⁷⁾スルタンの勅令によって決定されたのである。

スルタンへの上奏文によれば、相続権の拡大は、「農民の利益保護」と「農家の崩壊防止」のために、同時に国有地の保有者の死亡に際して無主地の耕作地がそのまま外部の者の手に渡ることを防止する目的で提案されたことがわかる。同時に、上奏文には帝国の富の基本は農民であり、このため国家は農家の権利と利益とを考慮する義務があるとも述べられている。さらに相続権の拡大は土地保有者への権利の拡大とみなされるため、新たな権利付与の代償として、また歳入損失を補うものとして、通常のアーシャール税に加えて収穫物の15%の付加税を1867/68年から5年分割で国庫へ支払うことがスルタンの勅令によって⁽⁵⁸⁾定められた。

スルタンの勅令で見逃せない点は、スルタンによって「私有認可証」を与えられた私有地も、アーシャール税の対象となったことである。勅令では詳細は述べられていないが、「私有認可証」を付与された私有地は、58年土地法では国有地とはみなされなかったが、ここに至り国有地に準ずる扱いを受けるようになったことは、財政の窮乏が私有地への課税措置となって現われたことを意味している。同時に、私有地への課税措置と国有地における保有権拡大とは、私有地における所有権と、国有地における保有権が接近しつつあることを意味しているといえる。

アーシャール税が総歳入に占める割合は、1858年の約31%に対し、1875/76年には約41%と10%も増加している。⁽⁶⁰⁾A. シェネルはこの理由を農業生産の増加と輸送手段の発展とに求めているが、⁽⁶¹⁾筆者は相続権拡大に伴うアーシャール税の増税策こそが増加の大きな要因と考えている。すなわち、中央政府が耕作

地における農民の権利拡大を保障し、その代償としてアーチャー税を課したことは、中央政府による税制改革と土地法改正とが密接に関連していたことを示す好例であるといえる。

アーチャー税の他に土地に係わる税としては、土地証文税⁽⁶²⁾、新たに土地証文授与に伴う用紙代、相続税、譲渡税⁽⁶³⁾などが挙げられる。その他、羊税や非ムスリムに対する人头税（後の兵役免除税）などの諸税も、農民にとって大きな負担となったことはいうまでもない。アーチャー税、羊税、土地証文税のみを考えても、1870年代はじめには総税収入の2分の1をこえ、その後も増加していく⁽⁶⁴⁾。加えてその他の諸税を考慮するならば、タンズィマート改革期の国家財政は農村社会に大きく依存しており、膨れあがる官僚層を支えることで農民の税負担は増大した⁽⁶⁵⁾。さらにアーチャー税が外債の担保になった事実を考慮するならば、それだけに、中央政府による地方社会の把握が大きな意味をもっていたことが理解される。

V. 今後の展望

以上述べてきたことから、中央政府による地方社会の把握は、地方行政・税制改革と土地法改正との過程で進んだことが明らかになった。とりわけ農村社会における国有地管理の強化や、窮乏する国家財政の重要な財源であったアーチャー税の確保は、土地法改正の過程でそれらの法的根拠が定められた。他方、商品作物栽培への免税措置や、外国人私有不動産処分認可法令などから、当時のオスマン帝国がおかれた国際環境もまた土地法改正に色濃く反映されていることが示された。

このような結論から、伝統的作付体系を崩すことを潔しとしない旧来の地方名士とは対照的に、商品作物に特化した農業経営を行うことによって新たに勃興したムスリム、非ムスリムが自らの小地片からなる耕作地における権利の確立を切実に要求したはずであるという永田の指摘が⁽⁶⁶⁾、1860年代以降のとりわけバルカンやエーゲ海沿岸地域に関しては想定できると思われる。

本稿では紙幅の関係上触れられなかった、国有地が負債のかたとして認められることなど国有地の商品化の問題、私有地およびワクフ地さらには不動産物件に対する課税措置の問題など、法制史的観点から考察すべき問題もなお残されている。これらの点をふまえて、社会経済史的観点から一般農民と商品作物

に特化した新興農民の実態、外国人の土地保有事情などの諸問題に取り組むことが今後の課題である。

（付記）本稿は日本オリエント学会第36回大会（1994年10月30日東京大学本郷キャンパス）において口頭発表した原稿を加筆修正したものである。

注

- （1） タンズィマート改革以前のアーヤーン研究については、永田雄三の諸研究（『歴史のなかのアーヤーン——十九世紀初頭トルコ地方社会の繁栄——』『社会史研究・7』日本エディタースクール, 1986, pp. 81-162. など）を参照。オスマン社会経済史研究動向は H. İnalçık, “Ottoman Social and Economic History: A Review”, (eds. O. Okyar & H. İnalçık) *Social and Economic History of Turkey (1071-1920)*, Ankara Hacettepe University, 1980, pp. 1-8., 近年のチフトリキ研究動向は G. Veinstein, “On the *Çiftlik* Debate”, (eds. Ç. Keyder & F. Tabak) *Landholding and Commercial Agriculture in the Middle East*, State University of New York Press, 1991, pp. 35-53.。なお、1858年土地法の概要については拙稿「オスマン帝国における国有地制度」『イスラエル占領地情勢の研究』財団法人中東調査会, 1993, pp. 90-100.
- （2） *Kânûnnâme-i Arâzî*（以下『土地法令集』という：ヒジュラ暦1274-1278/1858-1861, 83p.）, Başbakanlık Arşivi, pp. 1-41. *Düstur* 1. series. vol. 1.（以下『法令集』という：ヒジュラ暦1274-1289/1858-1872）, Istanbul, 1873, pp. 165-199.
- （3） *Arâzi Kânunnâmesi* (1274, L. 23) Komisyon Mahsûsunun Mazbatası (1858年4月21日/1274. N. 7) は K. Serkiz, *Tahşiyeli Kavanin*, vol. 1, Istanbul, 1992/23-1924/25, p. 175. に掲載。
- （4） *Tanzimat I*, Istanbul, 1940, xvi+1026+67p. これに関する書評は Ö. L. Barkan, “Tanzimat tetkiklerinin ortaya koyduğu bazı meseleler”, *İstanbul Üniversitesi İktisat Fakültesi Mecmuası*, Vol. II, No. 2, pp. 288-329.
- （5） E. Engerhardt, *Türkiye ve Tanzimat*, (tr. A. Reşad), Istanbul, 1910, 494p.
- （6） H. İnalçık, “Tanzimat Nedir?”, *Dil ve Tarih-Coğrafya Fakültesi Dergisi* No. 1, 1940/41, p. 238.
- （7） R. H. Davison, *Reform in the Ottoman Empire 1856-1876*, New York, 1973 (2. ed.), xviii+483p. S. J. Shaw & E. K. Shaw, *History of the Ottoman Empire and Modern Turkey, Vol. II, Reform, Revolution, and Republic: The Rise of Modern Turkey 1808-1975*, London, 1985 (3. ed.), xxv+518p. 護雅夫「タンズィマート」『世界の歴史』第7巻, 筑摩書房, 1971, pp. 233-247., 「オスマン帝国の改革運動1. トルコの改革運動」『岩波講座世界歴史』第21巻, 岩波書店,

- 1971, pp. 386-410. 永田雄三「タンズィマート」護雅夫編『トルコの社会と経済』アジア経済研究所, 1971, pp. 1-28, 「トルコ; オスマン帝国の改革運動と半植民地化」『中東現代史 I』山川出版社, 1982, pp. 70-108など。
- (8) 例えば1989年, タンズィマート150周年記念論集 *Tanzimat'ın 150. Yıldönümü Uluslararası Sempozyumu*, Ankara, 1994, T. T. K., 580p. および ed. H. D. Yıldız, *150. Yılında Tanzimat*, Ankara, 1992, T. T. K., x+598p. など。
- (9) İ. Ortaylı, *Tanzimattan Sonra Mahalli İdareler (1840-1878)*, Ankara, 1974, xiv+280p.
- (10) M. Çadırcı, *Tanzimat Döneminde Anadolu Kentleri'nin Sosyal ve Ekonomik Yapıları*, Ankara, 1991, xiii+410p. なお, S. J. Shaw, *Local Administrations in the Tanzimat, 150. Yılında Tanzimat*, pp. 33-49. もある。
- (11) T. Güran, *Tanzimat Döneminde Osmanlı Maliyesi: Bütçeler ve Hazine Hesapları (1841-1861)*, Ankara, 1989, 154+21p. A. Şener, *Tanzimat Dönemi Osmanlı Vergi Sistemi*, Ankara, 1990, 278p.
- (12) 例えば, 拙稿「「サフェル法」と現実—ボスニア・ヘルツェゴヴィナのチフトリキに関する法令(1859年)—」『東欧史研究』16号, 1993, pp. 48-75。
- (13) Ö. L. Barkan, “Türk Toprak Hukuku Tarihinde Tanzimat ve 1274 (1858) Tarihli Arazi Kanunnamesi”, *Tanzimat I*, T.T.K., pp. 321-421.
- (14) H. Cin, *Mirî Arazi ve Bu Arazinin Özel Mülkiyete Dönüşümü*, Konya, 1987 (2. ed.), xvii+409 p.
- (15) H. İnalçık, op. cit., *Tanzimat ve Bulgar Meselesi*, Ankara, 1943, xi+161p., および “Tanzimatın uygulanması ve sosyal tepkileri”, *Bellekten XXVIII*, 1964, pp. 623-690.
- (16) このことは H. İnalçık & D. Quataert, eds., *An Economic and Social History of the Ottoman Empire 1300-1914*, Cambridge, 1994, xxxi+1026 p. の第5章「アーヤーンの時代」が, 1812年までを扱っていることにも象徴されている。1812年に始まるマフムト2世の中央集権化政策については, 永田雄三「マフムト二世の中央集権化政策の一端——アーヤーン, デレベイ対策をめぐって——」『オリエント』Vol. XII, Nos. 3-4, 1971, pp. 149-168.
- (17) D. Quataert, “The age of reforms, 1812-1914”, *An Economic and Social History of the Ottoman Empire 1300-1914*, pp. 855-856.
- (18) 永田雄三「〈報告〉オスマン帝国における国家的土地所有原則の衰退——チフトリキ型大土地所有の発展」『歴史学研究』4月号 No. 618, 1991, 37 p.
- (19) ただし, タンズィマート改革適用地域は主としてアナトリアとバルカンに限られた。A. C. Eren, “Tanzimat”, *İslâm Ansiklopedisi* vol. 11, 1979, Istanbul, p. 720. A. Şener, op. cit., pp. 23-24.
- (20) 例えば Y. Nagata, “Manisa Şer’i Mahkeme Sicil Defterlerinden Bir Kaç

Not”, *Osmanlı Tarihi Araştırma ve Uygulama Merkezi Dergisi (OTAM)* No. 3, 1992, pp. 285–296.

- (21) 中央政府機構については, A. Akyıldız, *Tanzimat Dönemi Osmanlı Merkez Teşkilatında Reform (1836–1856)*, 1993, Istanbul, 338+11p. および M. Seyit-danhoğlu, *Tanzimat Devrinde Meclis-i Vâlâ (1838–1868)*, 1994, Ankara, T. T. K., xiv+227p.。
- (22) 1847年4月23日 (1263 CA. 7) 付公文書は *Takvîm-i Vekâyi* 1. series. (以下『官報』という: 1831–1874), No. 331. および K. Serkiz, *op. cit.*, pp. 124–126. に掲載。さらに, 1847年5月21日 (1263 C. 5) 付土地法令では, 今後は土地証文には花押付用紙が使用され, 財務局の台帳に証文の内容が記載されると規定された。*Kânûn-i Kalemîye* (以下『書記局法令』という: ヒジュラ暦1256–1260/1840–1844, 57p.), Başbakanlık Arşivi, pp. 10–14.
- (23) Meclis-i Tanzimât Mazbatası (1858年5月19日/1274. L. 5) は K. Serkiz, *op. cit.*, p.176. に掲載。なお, これに類似した記述は59年土地証文法令に関する同委員会の公文書 (1859年1月11日/1275 C. 6) にも見られる (『土地法令集』p. 52.)。
- (24) 州議会, 県議会, 郡議会とは1840年, 州知事, 県知事, 郡長を中心にそれぞれ組織され, 徴税をはじめ地方行政の役割を担った。詳細は İ. Ortaylı, *op. cit.* および M. Çadırcı, *op. cit.*
- (25) 1859年1月11日 (1275 C. 6) 『法令集』pp. 200–208. および『土地法令集』pp. 42–51.
- (26) 財務官吏, 即ち財務官 (defterdâr) や財務監督官 (mal müdirleri) および郡長 (kaza müdirleri) は, ティマール制下のスーパーヒーのように「土地所有者」とみなされた。財務官の職務や不正については M. Çadırcı, *op. cit.*, pp. 227–230.
- (27) 1858年9月22日 (1275 S. 13) 付地方州法令は『官報』No. 566–574に 掲載。
- (28) 保有権の移転方法には譲渡, 無償相続, 有償相続, 競売があり, 手続き内容が土地証文の欄外に記載された。
- (29) 土地証文代金を支払わずに国有地における保有権を相続できる者。伝統的には息子のみだったが1847年には息子と娘へ, 58年土地法では息子と娘, 父, 母の順に無償相続権が認められた。
- (30) 有償相続人が取得を拒絶するか, あるいは存在しない場合, 土地の面積が 100 ドニウム以下なら郡会議が, 100ドニウムから500ドニウム以下なら県会議が競売を行った。500ドニウムより上の場合には郡・県での競売の後, 国庫でも競売が実施された。ただし, 1886年7月13日 (1303 L. 11) 付法令で100ドニウムは300ドニウムに引き上げられた (『土地法令集』p. 79)。
- (31) C. Issawi, *The Economic History of Turkey 1800–1914*, Chicago and London, 1980, pp. 202–203.
- (32) 『法令集』pp. 608–624.

- (33) 筆者が地券地籍簿総局を訪問した1994年8月現在、同総局にはトルコのみならず、シリア、イスラエル、エジプト、ブルガリアその他の諸国から送られてくるオスマン時代の土地証文と、同総局所蔵の土地台帳とを照合し、土地証文の正当性を確認する作業を通常の業務とする部局がある。こうした事実によれると、中東・バルカン地域における土地法改正の影響の重要性を改めて認識せざるを得ない。
- (34) プライバシー保護のため具体的人名、所在地等の情報は明らかにできない。
- (35) 1番から9番までの文言はイナルジク (1941, p. 262) によって紹介されたブルガリアの1851年付土地証文の表現より形式化されている。一方、M. Eminoğlu (*Osmanlı Vesikalarını Okumaya Giriş*, Ankara, 1992, pp. 167–169.) が示しているコンヤの1888, 1906/7, 1912年付土地証文は花押はもちろん、所在地、面積など諸項目が表として印刷された用紙が用いられているが、10番から12番は花押付とはいえ表ではなく文章のみで、コンヤのそのような「近代的」形式の用紙ではない。
- (36) 「A氏文書」では耕作地の「売却」の際、土地証文税が支払われ、また「土地は国有地だから」(4番)という記述も見られることなどから、法的には疑似ワクフ (gayr-i sahih vakıflar) 地、すなわち58年土地法においては国有地とみなされた土地を対象にしているといえる。58年土地法第4条によれば、国有地の中からより分けられて、スルタン自身が、あるいはスルタンの許可で他の者たちがワクフ設定した土地は真性ワクフ (evkâf-ı sahih) 地ではないと規定され、さらにオスマン帝国に存在するワクフ地の大部分はこの種のワクフ地であると述べられている。「真性ワクフ地」「疑似ワクフ地」の詳細は Ö. L. Barkan, “Milli Topraklar ve Sultanların Temlik Hakkı (1)”, *İstanbul Üniversitesi Hukuk Fak. Mecmuası* vol. VII, 1941, pp. 157–176.。もちろん当事者たちは、「売却」された国有地を自らの所有地ととらえていたであろうが、いずれにせよこれらの土地証文が保有権の正当なる証として個人に授与され、さらにその子孫が100年以上にわたって保管していたのであった。
- (37) 例えば、ボスニアで州の高官とは地方名士の抜きんできた指導者を意味するとジェヴデト・パシャは述べている (ed. C. Baysun, *Cevdet Paşa: Tezâkir*, No. 21–39, T. T. K., 1986, p. 29.)。
- (38) ed. C. Baysun, *op. cit.*, No. 21, pp. 3–19. この一部については拙稿「サフェル法と現実」で紹介。
- (39) 『法令集』 pp. 230–331. なお、外国人私有不動産処分認可法令については拙稿「オスマン帝国における国家的土地所有原則の形骸化と法的存続」『現代中東研究』(印刷中)を参照。
- (40) C. Issawi, *op. cit.*, pp. 205.
- (41) O. Kurmuş, *Emperyalizmin Türkiye’ye Girişi*, Ankara, 1982 (3rd. ed.), p. 79.
- (42) 詳細は H. İnalcık 1964.
- (43) 1840年4月18日 (1256 S. 15) 付İlmühaber, 『書記局法令』 pp. 1–5. なお本公

- 文書は R. Kaynar, *Mustafa Reşit Paşa ve Tanzimat*, T. T. K., Ankara, 1985, pp. 258-263. に全文が, Ö. L. Barkan 1940, pp. 354-356. でも一部が紹介されている。
- (44) 伝統的諸税の廃止については Birinci Köy ve Ziraat Kalkınma Kongresi, *Türk Ziraat Tarihine Bir Bakış*, Istanbul, 1938, pp. 65-68. A. Şener 1990, pp. 94-96, 119-121.。なお, Ö. L. Barkan (1940, pp. 357-358) は複雑な税体系におかれていたためアーシャー税の統一が混乱をもたらしたのであろうと述べている。
- (45) また, 家畜に関する税は羊税 (ağnam resmi) および家畜税 (canavar resmi) として簡略化された。
- (46) 資産税の前身は1826年に導入された計量税。資産税は1839年から58年までは一括して (ancemâatin) 村ごとに税額が配分され, 59年から個人単位に課せられる “temettü, vergisi” となった。(*Temettuat Defteri Kataloğu*, vol. 1, 1988, Başbakanlık Arşivi)。なお, A. Şener (1990, p. 99 および 1992, p. 261) によれば, “ancemâatin” 税は 59/60 年から地方によって段階的に廃止されたが, “temettü vergisi” に切り替わらなかった地域もあったという。ただし, 伝統的諸税の廃止および資産税統一に関する構想と試みはマフムト 2 世時代に開始されたことを忘れてはならない。例えば, 資産税算出のための検地はブルサとガリポリをモデル地域として着手された。1838年 8 月 7 日 (1254 CA. 16) 付 ferman『官報』No. 169. なお, これについては Shaw 1985, pp. 40-41., A. Şener 1990, pp. 94-95. も参照。
- (47) *Başbakanlık Osmanlı Arşivi Rehberi*, Ankara, 1992, p. 281.
- (48) A. Şener 1990, p. 109. タンズィマート改革期末期にギリシア人, モンテネグロ人, セルビア人, イラン人には資産税の支払が義務づけられたという。
- (49) *Milli Tettebular Mecmuası*, vol. 1. Istanbul, ヒジュラ暦 1331-32/1912-14, p. 50-51. ハラージュ地に課せられる税は二種あり, 一方は割当のハラージュ (harâc-ı mukaseme) で, 土地の収穫高のうち肥沃度に応じて 1/10 から 1/2 までの率で定められた税である。他方はハラージュ (harâc-ı muvazzaf) と呼ばれ, 土地に応じて定められた一定額の税である (58年土地法第 2 条)。
- (50) Ö. L. Barkan, *XV ve XVI ncı Asırlarda Osmanlı İmparatorluğunda Zirâi Ekonominin Hukûkî ve Mâlî Esasları*, Vol. 1 *Kanunlar*, Istanbul, 1943, 559p.
- (51) ただし, アーシャー税の徴収においても, 単純に競売にふされるのではなく, 徴税請負が復活した 1842/43 (A. Şener 1990, pp. 132-133. では 43/44) 年度は, 過去 3 年間の収穫料の平均値をとった 2 年間の徴税請負が, 47/48 年度からは, 請負額の値上げ幅を確定した 5 年間の徴税請負が行われるなど, 中央政府による一定の制限が示されている (T. Güran, *op. cit.*, pp. 14-15)。とはいえ, 最終的には地方会議による競売で希望者に委託される方法が 56 年から採用されたため, 徴税請負権の重層的転売によって農民の負担は増加したと考えられる。
- (52) 1857年 8 月 24 日 (1274 M. 3) 付 irâde, 『書記局法令』 p. 48. Ö. L. Barkan

- (1940, p. 365) はこれまで、登録が明確になされてこなかった夏营地および冬营地を国有地として取り扱うことによって、国有地適用範囲を法的に拡大したと述べている。
- (53) 国有地上の私有の果樹、樹木、チフトリキの製粉場 (değirmen), 羊飼い (ağıl) 脱穀場 (harman yeri) などに対して課せられたタブ税 (resm-i tapu) あるいは家屋のタブ (dam tapusu) に相当する税。
- (54) Birinci Köy ve Ziraat Kalkınma Kongresi, *op. cit.*, p. 128, 138.
- (55) このような観点からの考察は Ö. L. Barkan 1940, pp. 393-411.
- (56) D. Quataert, *op. cit.*, p. 857.
- (57) スルタンの勅令には日付がないが、最高司法審議会議のものとみられるスルタンへの上奏文は1867年9月10日 (1284 CA. 11) 付 (『土地法令集』p. 62-64.)。
- (58) このような租税徴収方法は、所有権付与の代償に6年分の税金の前払を命じたエジプトのムカーパラ法 (1871年) の措置に類似している (加藤博『私的土地所有権の確立と近代エジプト社会』, 1993, 創文社, pp. 21-22.)。ただし、オスマン帝国では国有地における保有権拡大がすすんでも、所有権 (ラカバ) はあくまでも国家に帰属し続けた。
- (59) 土地法第121条には「私有認可証 (mülkname-i hümayûn)」が合法的私有地の証になっており、59年土地証文法令第15条においても「私有認可証」で保有されたチフトリキは「私有認可証」の記載条件に従うと規定された。もちろん、67年の勅令においても、「私有認可証」付私有地に課される一年毎の税については今後の特別な決定に従うとただし書きされているが、いずれにせよ、同勅令は「私有認可証」付私有地と国有地とにおける課税措置が接近する過程を表していると思われる。
- (60) T. Güran, *op. cit.* pp. 64-65. A. Şener 1990, p. 220.
- (61) A. Şener 1992, p. 268.
- (62) 土地証文税、すなわちタブ (tapu) 税とは「保有権の代償として支払われる代金 (mu'accele) であり、国家官吏によって徴収され、国庫に収められる (58年土地法第3条)」ものである。これは国有地の保有権を示す土地証文を取得する際支払う税で、理論上は国有地が農民に貸し与えられる時の前金と見なされ、事実上は国有地の売却代金と考えられる。
- (63) 用紙代、相続税、譲渡税については59年および47年土地証文法令 (1847年5月21日/1263 C. 5) 『書記局法令』p. 11, 『官報』No. 331.
- (64) A. Şener 1990, p. 220.
- (65) D. Quataert, "Main Problems of the Economy during the Tanzimat Period", 150. *Yılında Tanzimat*, Ankara, 1992, T. T. K., p. 215.
- (66) 永田雄三 1991, p. 40.